

(7) 特別職の報酬の状況(平成31年 4月 1日現在)

区 分		月 額	期末手当の支給割合	
給 料	町 長	710,000円(750,000円)	6月期	2.225月分(2.10月分)
	副 町 長	600,000円(630,000円)	12月期	2.225月分(2.30月分)
	教 育 長	550,000円(570,000円)	計	4.450月分(4.40月分)
報 酬	議 長	230,000円	6月期	2.225月分(2.10月分)
	副 議 長	190,000円	12月期	2.225月分(2.30月分)
	常任委員長	180,000円	計	4.450月分(4.40月分)
	議 員	170,000円		



※()内は平成23年5月までの額

3. 職員の勤務時間、その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業時刻	休憩時間	終業時刻	週休日
38時間45分	午前8時30分	正午から 午後1時まで	午後5時15分	土曜日 日曜日

(2) 休暇制度

①有給休暇

- ・年次有給休暇……年間20日(ただし、20日を限度に当該残日数を繰り越すことができる)
- ・病 気 休 暇……結核性疾患、高血圧症、動脈硬化性心臓疾患、慢性の肝臓疾患、慢性の腎臓疾患、糖尿病、悪性新生物による疾病、精神疾患、膠原病、その他の私傷病の療養に要する休暇
- ・特 別 休 暇……公民権行使、官公署出頭、骨髄移植、ボランティア、結婚、生理、産前・産後、育児、配偶者出産、育児参加、子の看護、短期介護、忌引、法要祭日、夏季、住居滅失、災害事故、災害時退勤などに要する休暇

年次有給休暇の取得状況(平成30年)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
3471日	758.6日	89人	9日	21.9%

(調査対象者:平成30年1月1日から12月31日まで全期間在職した一般職員)

②無給休暇

- ・介 護 休 暇……職員が配偶者、父母、子、配偶者の父母などが負傷、疾病または老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護に要する休暇
- ・組 合 休 暇……職員団体の業務または活動に従事する場合の休暇

(3) 育児休業および部分休業の制度

- ・育児休業……3歳未満の子を養育する職員が、子が3歳に達するまでの期間、原則1回取得できる制度
- ・部分休業……子が小学校就学の始期に達するまでの期間、正規の勤務時の始めまたは終わりにつき、1日を通じて2時間以内で、30分単位として取得できる制度
- ・育児短時間勤務……子が小学校就学の始期に達するまでの期間、職員が希望する日および時間帯で勤務することができる制度

育児休業および部分休業の取得状況(平成30年度)

	育児休業取得対象者	育児休業取得者	部分休業取得者
男性職員	2人	0人	0人
女性職員	0人	0人	0人

4. 職員の分限および懲戒処分の状況(平成30年度)

分限 処分	処分内容	処分者数	処分内容	懲戒 処分	処分内容	処分者数	処分内容
	免 職	0人			免 職	0人	
	降 任	0人			停 職	0人	
	休 職	0人			減 給	0人	
	失 職	0人		戒 告	0人		